

人材養成目的

人文系と文化系の多様な学問領域における古今東西の高度な専門知識のみならず、豊かな教養、国際的視野、優れたコミュニケーション能力を身につけ、異文化および自国文化に対する深い理解力を持つ、グローバル社会の中で真に活躍できる人材を養成します。

日本語・ 日本文化学類

College of Japanese Language and Culture

学士(文学)

■ Bachelor of Arts

学士(日本語教育学)

■ Bachelor of Arts in Japanese Language Education

人材養成目的

日本における言語・文化事象を総合的に捉え、グローバルな視点で理解する力を養います。これにより、多文化共生社会を見据えたうえで、異言語・異文化を背景とする人たち、次世代の人たちと課題を共有し、ともに解決していくことのできる文化の創造者たる人材を養成します。

求める人材

旺盛な知的好奇心を持ち、日本語や日本文化、さらに多文化共生社会のあり方に対する明確な問題意識とそれに対応した能力を有する人材を求めています。

卒業後の進路

卒業生の約2割は大学院に進学しています。大学院修了者も含め、企業、教員、公務員、海外大学での日本語教員など、国内外で広く活躍しています。

大学院進学 の例

■筑波大学大学院…人文社会科学研究科

■他大学大学院…東北大学、京都大学

就職先の例 (大学院修了者を含む)

企業・団体

■マスコミ・出版…リクルート、小学館、学研ホールディングス、光村教育図書、ぎょうせい、凸版印刷

■金融・保険…みずほフィナンシャルグループ、りそなホールディングス、三菱UFJ信託銀行、横浜銀行、三井生命保険

■情報・通信…NTTコミュニケーションズ、NECソフト、NTTデータシステム技術、日本ソフトウェアエンジニアリング、郵便局

■商社・流通・小売…丸紅、小林製薬、ニトリホールディングス、三越、丸井グループ、ローソン

■運輸・旅行…全日本空輸、東海運、関東鉄道

■機械・電機・金属…日立製作所、ヤマハ発動機、シマノ、三井金属鉱業、神戸製鋼

■住宅・建設…一条工務店、YKKAP

学校教員

■公立…山形県、茨城県、栃木県、千葉県、東京都、静岡県、三重県、広島県、沖縄県

■私立…山梨学院大学附属高等学校、千葉明德高等学校、麗澤瑞浪高等学校

大学教員

■国内…筑波大学、群馬大学、北海道教育大学、鳴門教育大学、筑波学院大学、学習院女子大学、二松学舎大学、福岡女子大学、四国学院大学

■海外…静宜大学(台湾)、慈濟大学(台湾)、大連大学(中国)、興信大学(韓国)、リュブリャーナ大学(スロベニア)、カタール大学(イタリヤ)、ボアジチ大学(トルコ)

官庁・自治体

厚生労働省、茨城県、東京都、埼玉県、愛媛県、佐賀県、茨城県警、つくば市、甲斐市、鎌倉市、静岡市、焼津市

教育の質の保証と改善の方策

■学生による授業評価を行うとともに、それに基づき全教員が「授業改善計画書」を作成し、公開しています。この一連のプロセスにより、カリキュラムおよび授業内容の向上のための継続的なフィードバック体制を作っています。

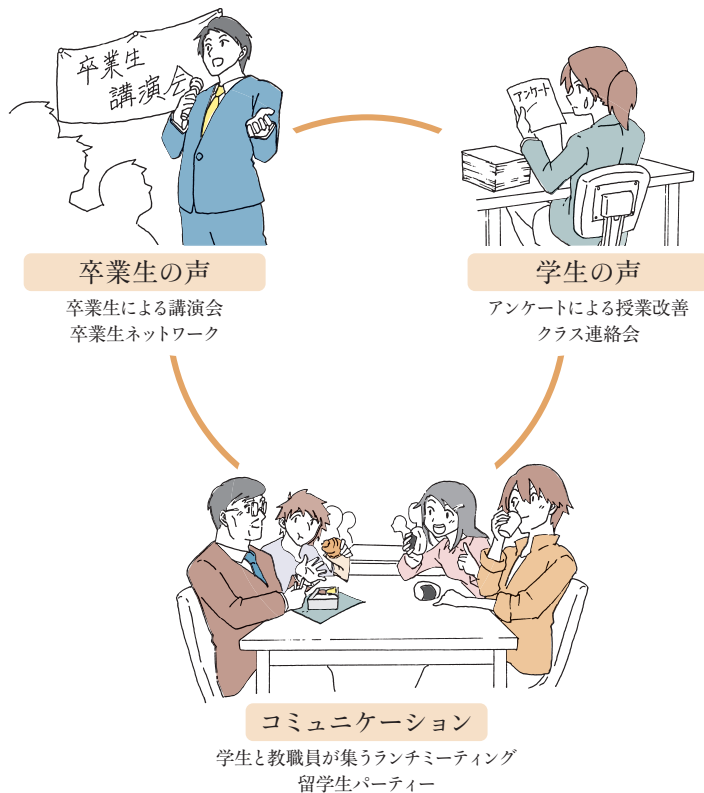
■学類の諸活動や教育成果などを、ホームページ、フェイスブック、ツイッターなどの媒体を通して、外部に向けて積極的に発信しています。

■定期的に行うクラス連絡会、学類独自のランチミーティングなどを通して、学生・教員間の積極的な意見交換を図っています。

■少人数という本学類の特色を活かして学生・教員間の緊密な交流を行い、実習や卒論ゼミなどにおいて、きめ細かい指導を実施しています。

■1人の教員が1年次から4年次までを一貫して担当するクラス担任制により、個々の学生の学業と生活を継続的に支援しています。

質の高い教育を支える学生・教職員間の緊密な交流



イラスト…橋元大野君(日本語・日本文化学類生)の原図をもとに一部改変

学士（文学）

Bachelor of Arts

学位授与の方針

筑波大学学士課程の教育目標に基づく修得すべき知識・能力（汎用コンピテンス）および本学群・学類の人材養成目的に基づく修得すべき知識・能力（専門コンピテンス）を身につけ、学修の成果が次の到達目標に達したと認められる者に、学士（文学）の学位を授与します。

グローバルな視点から日本における言語・文化事象を総合的に捉えるための専門知識（言語学、日本語教育学、文化人類学、歴史学、文学など）と分析能力とを修得している。

異言語・異文化を背景とする人たち、次世代の人たちと課題を共有し、ともに解決していくことのできる異文化間課題解決能力および社会的実践力を身につけている。

教育課程編成・実施の方針

学士（文学）に係る学修成果を身に付けるためのプログラムとして、次の方針に基づき教育課程を編成・実施します。

総合的な方針

すべての学生が言語学、日本語教育学、文化人類学、歴史学、文学などに関する知識を幅広く学ぶように一専攻制を採用しています。また、知識教育だけでなく、実習やインターンシップを通して学ぶ実践性を重視した授業科目を提供しています。

さらに、海外で学ぶ国際研修、留学生とともに調査・研究を行う協働授業、留学生をサポートするためのチューター制度を通して、現地・現場はもちろん、日常の学習の場を通して多文化共生のあり方を理解できるよう教育課程を編成しています。

順次性に関する方針

1年次…共通科目および他学類のカリキュラムから幅広く専門基礎科目を履修することで、広い視野のなかで、自らの専門分野を発見し位置づけます。

2年次…専門科目を通して、言語学、日本語教育学、文化人類学、歴史学、文学などに関するバランスのとれた知識の獲得を目指します。さらに、実習、留学生との合同授業、国際研修などの実践的な科目を通して、異言語・異文化との接触の中で、自国語・自文化に対する問題意識を醸成します。同時に、専門英語などを通して、研究および発信ができる外国語力（特に英語力）を身につけます。

3年次…演習などのより専門的な科目を履修しながら、卒業研究のテーマ設定に向けて、総合的かつより高度な知識と研究方法を身につけます。さらに、実習などの実践的な科目において、問題意識を深め、課題解決のための応用力・実践力を向上させます。

4年次…卒業論文執筆を通して、全人格的・総合的な分析能力を高め、問題発見、解決能力の統合をめざします。

実施に関する方針

学年別説明会を開催し、カリキュラムに関して定期的な全体指導を行います。

3年次に総合演習を設けて、専門科目の学修から卒業論文作成への架け橋となる

ような指導を行います。複数教員によるグループ指導によって各教員の専門性を生かしつつ総合的な研究指導を行います。

海外で実施する国際研修やインターンシップ、国内で行うフィールド実習、さらに情報リテラシーなどの授業を通して、実践的な場面でのコミュニケーション能力や課題解決能力の獲得をめざします。

学修成果の評価に関する方針

直接評価と間接評価を組み合わせ、授業形態に応じた評価方法を定めることで、学生の能力と主体性を多角的に評価します。また、年次ごとに学生の取得したコンピテンスを把握し評価することで、学生の学修計画の改善に役立てます。

育成する能力とカリキュラムの構造

	1年	2年	3年	4年
専門科目	総合的な分析能力と問題発見、解決能力の統合 多様な背景の人たちと課題を共有し、ともに解決していくことのできる能力		総合演習導入、総合演習 I,II	卒業論文演習 I,II、卒業論文
	グローバルな視点から日本における言語・文化事象を総合的に捉えるための専門知識		国際・協働科目群 共同研究、対話実習、教育実習、フィールド実習、国際研修、企業研修、インターンシップ、ほか	
専門基礎科目	日本語や日本文化、多文化共生社会のあり方に対する基礎的な知識と明確な問題意識の醸成	日本語教育学特別演習、海外語学研修	日本語科目群 日本語の音声・音韻、日本語の文法、日本語の語彙、日本語の談話、日本語の語用論、言語と文化、コーパス言語学、ほか	
		専門英語 A,B,C	多文化共生・日本語教育科目群 日本語教育文法論、日本語技能指導論、日本語教育心理学、海外の日本語教育と日本語学、多文化の中の日本、ほか	
		日本語・日本文化研究法、概論科目、人文学類、比較文化学類、社会学類社会学主専攻の専門基礎科目	日本文化科目群 近代日本の文化交流、日本の宗教と芸能、国語科教育と文学、中国文学と日本文学、世界文学と日本文学、表象文化論、ほか	
科目基礎	広い視野からの専門分野の発見と位置づけ	学際科目	共通科目	
			関連科目	

学士（日本語教育学）

Bachelor of Arts in Japanese Language Education

学位授与の方針

筑波大学学士課程の教育目標に基づく修得すべき知識・能力(汎用コンピテンス)および本学群・学類の人材養成目的に基づく修得すべき知識・能力(専門コンピテンス)を身につけ、学修の成果が次の到達目標に達したと認められる者に、学士(日本語教育学)の学位を授与します。

■ グローバルな視点から日本における言語・文化事象を総合的に捉えるための専門知識(言語学、日本語教育学、文化人類学、歴史学、文学など)と分析能力とを修得している。

■ 異言語・異文化を背景とする人たち、次世代の人たちと課題を共有し、ともに解決していくことのできる異文化間課題解決能力および社会的実践力を身につけている。

■ 専門知識に基づき、地域社会のリーダーとなって、企業活動・市民活動をけん引することのできるリーダーシップ力を身につけている。

教育課程編成・実施の方針

学士(日本語教育学)に係る学修成果を身に付けるためのプログラムとして、次の方針に基づき教育課程を編成・実施します。

総合的な方針

すべての学生が言語学、日本語教育学、文化人類学、歴史学、文学などに関する知識を幅広く学ぶように一専攻制を採用しています。また、知識教育だけでなく、実習やインターンシップを通して、実践力・リーダーシップ力を育成する授業科目を提供しています。さらに、海外で学ぶ国際研修や、多様な言語・文化的背景を持つ学生とともに調査・研究を行う協働授業を通して、多文化共生のあり方を理解できるような教育課程を編成しています。

順次性に関する方針

■ 1年次…入学後半年間は集中日本語教育を受け、その後は、共通科目および他学類のカリキュラムから幅広く専門基礎科目を履修することで、広い視野のなかで、自らの専門分野を発見し位置づけます。

■ 2年次…専門科目を通して、言語学、日本語教育学、文化人類学、歴史学、文学などに関するバランスのとれた知識の獲得を目指します。さらに、実習や国際研修などの国内外での学修活動を通して、より広い視野の中で、日本語・日本文化に対する問題意識を醸成します。同時に、専門英語などを通して、研究および発信ができる外国語力(特に英語力)を身につけます。

■ 3年次…演習などのより専門的な科目を

履修しながら、卒業研究のテーマ設定に向けて、総合的かつより高度な知識と研究方法を身につけます。さらに、「Japan-Expert インターンシップ」等の実習を通して問題意識を深め、課題解決のための応用力・実践力・リーダーシップ力を向上させます。

■4年次…卒業論文執筆を通して、全人格的・総合的な分析能力を高め、問題発見、解決能力の統合をめざします。

実施に関する方針

■日本語教育コーディネーターを配置し、学修等について支援します。さらに、学年別説明会を開催し、カリキュラムに関して定期的な全体指導を行います。

■3年次に総合演習を設けて、専門科目の

学修から卒業論文作成への架け橋となるような指導を行います。複数教員によるグループ指導によって各教員の専門性を生かしつつ総合的な研究指導を行います。

■実習やインターンシップの説明会を行うなど学生への情報提供に努め、参加費用のための奨学金の獲得にも力を入れています。

学修成果の評価に関する方針

直接評価と間接評価を組み合わせ、授業形態に応じた評価方法を定めることで、学生の能力と主体性を多角的に評価します。また、年次ごとに学生の取得したコンピテンスを把握し評価することで、学生の学修計画の改善に役立てます。

育成する能力とカリキュラムの構造

		1年		2年		3年		4年	
		秋	春	秋	春	秋	春	秋	春
専門科目	総合的な分析能力と問題発見、解決能力の統合					総合演習導入、総合演習I,II		卒業論文演習I,II、卒業論文	
	多様な背景の人たちと課題を共有し、ともに解決していくことのできる能力					Japan-Expert インターンシップ			
専門基礎科目	グローバルな視点から日本における言語・文化事象を総合的に捉えるための専門知識					国際・協働科目群 共同研究、対話実習、フィールド実習、国際研修、企業研修、インターンシップ、ほか			
						日本語科目群 日本語の音声・音韻、日本語の文法、日本語の語彙、日本語の談話、日本語の語用論、言語と文化、コーパス言語学、ほか			
						多文化共生・日本語教育科目群 日本語教育文法論、日本語技能指導論、日本語教育心理学、海外の日本語教育と日本語、多文化の中の日本、ほか			
						日本文化科目群 近代日本の文化交流、日本の宗教と芸能、国語科教育と文学、中国文学と日本文学、世界文学と日本文学、表象文化論、ほか 人文学類、比較文化学類、社会学類社会学主専攻の専門科目			
科基礎	日本語や日本文化、多文化共生社会のあり方に対する基礎的な知識と明確な問題意識の醸成					日本語教育学特別演習			
						専門英語 A,B,C			
						日本語・日本文化研究法、Japan-Expert 総論、概論科目、人文学類、比較文化学類、社会学類社会学主専攻の専門基礎科目			
科基礎	大学の授業で対応可能な日本語能力の習得、広い視野からの専門分野の発見と位置づけ					学際科目			
						(集中日本語授業)、共通科目		関連科目	

